

平成 16 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 21 日

上場会社名 日本研紙株式会社

コード番号 5398

(URL <http://www.nihonkenshi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇田 吉 孝

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 宇田 憲 二

上場取引所 大

本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 21 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 12 月期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	4,168	(0.0)	329	(11.7)	309	(12.0)
15 年 12 月期	4,169	(3.0)	295	(37.1)	276	(44.9)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	167	(40.4)	14 79	-	12.3	7.1	7.4
15 年 12 月期	119	(-)	10 09	-	9.9	6.5	6.6

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 12 月期 10,235,427 株 15 年 12 月期 10,237,025 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 12 月期	5 00	-	5 00	51	33.8	3.6
15 年 12 月期	5 00	-	5 00	51	49.6	4.0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	4,307	1,438	33.4	139 00
15 年 12 月期	4,428	1,286	29.1	124 12

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 12 月期 10,233,764 株 15 年 12 月期 10,236,898 株

2. 期末自己株式数 16 年 12 月期 12,736 株 15 年 12 月期 9,602 株

2. 17 年 12 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,080	140	80		—	—
通 期	4,200	300	160		5 00	5 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 15 円 63 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成16年12月31日現在		平成15年12月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産					
現金及び預金	568,547		697,307		128,760
受取手形	454,673		498,593		43,919
売掛金	474,981		468,507		6,473
商製品	17,081		23,580		6,498
製成品	184,766		276,415		91,649
原材料	191,732		195,374		3,642
仕掛品	769,050		760,475		8,574
貯蔵品	29,948		25,785		4,162
前払費用	19,074		19,262		187
繰延税金資産	20,976		31,360		10,384
未収金	16,804		336		16,468
その他	60		1,453		1,393
貸倒引当金	13,000		14,000		1,000
流動資産合計	2,734,698	63.5	2,984,454	67.4	249,755
・ 固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	142,171		151,057		8,885
機械及び装置	115,121		107,433		7,687
車両運搬具	1,809		2,606		797
工具・器具・備品	12,715		9,755		2,960
土地	604,245		604,245		-
建設仮勘定	770		-		770
計	876,833	(20.4)	875,098	(19.8)	1,735
無形固定資産					
電話加入権	825		825		-
	825	(0.0)	825	(0.0)	-
投資その他の資産					
投資有価証券	497,135		417,641		79,494
関係会社株式	118,098		16,122		101,976
関係会社長期貸付金	16,675		20,036		3,360
特別生命保険払込金	14,520		13,477		1,043
長期前払費用	3,407		6,932		3,524
繰延税金資産	43,238		93,191		49,953
更生債権等	3,508		5,051		1,542
敷金	19,652		22,785		3,133
その他	757		727		30
貸倒引当金	21,895		27,399		5,504
計	695,099	(16.1)	568,565	(12.8)	126,533
固定資産合計	1,572,758	36.5	1,444,489	32.6	128,268
資産合計	4,307,457	100.0	4,428,943	100.0	121,486

* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成16年12月31日現在		平成15年12月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
支 払 手 形	545,547		552,611		7,063
買 掛 金	136,357		124,978		11,378
短 期 借 入 金	630,000		1,050,000		420,000
一年以内返済予定の長期借入金	160,000		157,517		2,483
未 払 金	70,426		63,427		6,999
未 払 法 人 税 等	22,215		155,245		133,030
未 払 消 費 税 等	28,754		11,914		16,839
未 払 費 用 金	61,759		61,163		595
預 り 金	31,454		39,328		7,873
固 定 資 産 支 払 手 形	46,325		46,058		266
そ の 他	8,962		9,015		53
流 動 負 債 合 計	1,741,802	40.4	2,271,261	51.3	529,458
・ 固 定 負 債					
社 債	356,000		388,000		32,000
長 期 借 入 金	512,500		197,500		315,000
退 職 給 付 引 当 金	152,177		176,201		24,024
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	106,454		109,341		2,887
固 定 負 債 合 計	1,127,131	26.2	871,043	19.6	256,088
負 債 合 計	2,868,934	66.6	3,142,304	70.9	273,370
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	512,325	11.9	512,325	11.6	-
・ 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	56,182		56,182		-
資 本 剰 余 金 合 計	56,182	1.3	56,182	1.3	-
・ 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	126,800		126,800		-
任 意 積 立 金	345,000		345,000		-
当 期 未 処 分 利 益	263,598		163,384		100,214
利 益 剰 余 金 合 計	735,398	17.0	635,184	14.3	100,214
・ その他有価証券評価差額金	136,766	3.2	84,363	1.9	52,403
・ 自 己 株 式	2,149	0.0	1,415	0.0	733
資 本 合 計	1,438,523	33.4	1,286,639	29.1	151,884
負 債 及 び 資 本 合 計	4,307,457	100.0	4,428,943	100.0	121,486

* 千円未満切捨

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		前 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	4,168,369	100.0	4,169,037	100.0	667
売 上 原 価	2,858,566	68.6	2,893,618	69.4	35,052
売 上 総 利 益	1,309,803	31.4	1,275,418	30.6	34,384
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	980,382	23.5	980,407	23.5	25
営 業 利 益	329,421	7.9	295,011	7.1	34,410
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 割 引 料	1,177		378		798
受 取 取 配 当 金	3,456		3,806		350
受 取 取 手 数 料	800		1,450		650
受 取 取 保 險 金 益	1,590		4,000		2,409
受 入 保 証 金 解 約 益	2,448		-		2,448
雑 収	1,068		4,458		3,390
営 業 外 収 益 計	10,540	0.2	14,094	0.3	3,553
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	22,337		24,143		1,806
社 債 利 息	3,737		3,890		153
手 形 売 却 損	2,454		1,988		466
固 定 資 産 除 却 損 失	191		1,515		1,324
雑 損 失	1,962		1,496		466
営 業 外 費 用 計	30,683	0.7	33,034	0.8	2,350
経 常 利 益	309,278	7.4	276,071	6.6	33,207
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	492		2,083		1,591
投 資 有 価 証 券 売 却 益	194		2,952		2,757
特 別 利 益 計	686	0.0	5,035	0.1	4,349
特 別 損 失					
会 員 権 評 価 損	-		1,870		1,870
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	-		17,496		17,496
投 資 有 価 証 券 売 却 損	17,722		-		17,722
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	-		14,036		14,036
子 会 社 株 式 評 価 損	-		33,877		33,877
棚 卸 資 産 評 価 損	1,783		-		1,783
電 話 加 入 権 評 価 損	-		3,018		3,018
特 別 損 失 計	19,505	0.4	70,299	1.6	50,793
税 引 前 当 期 純 利 益	290,459	7.0	210,807	5.1	79,651
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	99,017	2.4	163,855	3.9	64,837
法 人 税 等 調 整 額	24,042	0.6	72,289	1.7	96,332
当 期 純 利 益	167,398	4.0	119,242	2.9	48,156
前 期 繰 越 利 益	96,199		44,142		52,057
当 期 未 処 分 利 益	263,598		163,384		100,214

* 千円未満切捨

利益処分案

(単位:千円)

科 目	当 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	263,598	163,384	100,214
計	263,598	163,384	100,214
利 益 配 当 金	51,168	51,184	15
	1株につき 5円	1株につき 5円	
役 員 賞 与 金	16,000	16,000	-
(うち監査役分)	(2,000)	(2,000)	(-)
計	67,168	67,184	15
次 期 繰 越 利 益	196,430	96,199	100,230

* 千円未満切捨

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	6年～ 50年
機械及び装置	4年～ 10年
その他	3年～ 20年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については、第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、発生の翌期から定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

[注 記 事 項]

1. 貸借対照表関係

当 期 平成16年12月31日現在	前 期 平成15年12月31日現在																																																																
<p>・資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">110,682 千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団</td> <td style="text-align: right;">83,619)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">97,886</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団</td> <td style="text-align: right;">97,886)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団</td> <td style="text-align: right;">69,715)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">307,948</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団</td> <td style="text-align: right;">251,221)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,022,500</td> </tr> </table> <p>・有形固定資産の減価償却累計額 1,639,692 千円</p> <p>・子会社に対する短期金銭債権 10,598 千円</p> <p>・子会社に対する短期金銭債務 10,662 千円</p> <p>・子会社に対する長期金銭債権 16,675 千円</p> <p>・受取手形割引高 248,102 千円</p> <p>・当期末日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">62,276 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">11,199 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">64,510 千円</td> </tr> </table> <p>・配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が136,766千円増加している。なお当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当することが制限されている。</p> <p>・金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先 昆山正日研磨料有限公司 外貨額 100万米ドル 円換算額 102,700千円 上記に係る当期末現在の保証先の債務額はない。</p> <p>・自己株式数 12,736 株</p>	建物	110,682 千円	(うち工場財団	83,619)	機械装置	97,886	(うち工場財団	97,886)	土地	79,010	(うち工場財団	69,715)	投資有価証券	20,369	計	307,948	(うち工場財団	251,221)	短期借入金	350,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	160,000	長期借入金	512,500	計	1,022,500	受取手形	62,276 千円	受取手形割引高	11,199 千円	支払手形	64,510 千円	<p>・資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">119,515 千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団</td> <td style="text-align: right;">90,270)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">90,104</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団</td> <td style="text-align: right;">90,104)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団</td> <td style="text-align: right;">69,715)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">307,887</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団</td> <td style="text-align: right;">250,090)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157,517</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">197,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,005,017</td> </tr> </table> <p>・有形固定資産の減価償却累計額 1,613,404 千円</p> <p>・子会社に対する短期金銭債権 679 千円</p> <p>・子会社に対する短期金銭債務 22,700 千円</p> <p>・子会社に対する長期金銭債権 20,036 千円</p> <p>・受取手形割引高 236,426 千円</p> <p>・当期末日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">41,454 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">27,145 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">58,006 千円</td> </tr> </table> <p>・配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が84,363千円増加している。なお当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当することが制限されている。</p> <p>・自己株式数 9,602 株</p>	建物	119,515 千円	(うち工場財団	90,270)	機械装置	90,104	(うち工場財団	90,104)	土地	79,010	(うち工場財団	69,715)	投資有価証券	19,258	計	307,887	(うち工場財団	250,090)	短期借入金	650,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	157,517	長期借入金	197,500	計	1,005,017	受取手形	41,454 千円	受取手形割引高	27,145 千円	支払手形	58,006 千円
建物	110,682 千円																																																																
(うち工場財団	83,619)																																																																
機械装置	97,886																																																																
(うち工場財団	97,886)																																																																
土地	79,010																																																																
(うち工場財団	69,715)																																																																
投資有価証券	20,369																																																																
計	307,948																																																																
(うち工場財団	251,221)																																																																
短期借入金	350,000 千円																																																																
1年以内返済予定の長期借入金	160,000																																																																
長期借入金	512,500																																																																
計	1,022,500																																																																
受取手形	62,276 千円																																																																
受取手形割引高	11,199 千円																																																																
支払手形	64,510 千円																																																																
建物	119,515 千円																																																																
(うち工場財団	90,270)																																																																
機械装置	90,104																																																																
(うち工場財団	90,104)																																																																
土地	79,010																																																																
(うち工場財団	69,715)																																																																
投資有価証券	19,258																																																																
計	307,887																																																																
(うち工場財団	250,090)																																																																
短期借入金	650,000 千円																																																																
1年以内返済予定の長期借入金	157,517																																																																
長期借入金	197,500																																																																
計	1,005,017																																																																
受取手形	41,454 千円																																																																
受取手形割引高	27,145 千円																																																																
支払手形	58,006 千円																																																																

2. 損益計算書関係

当 期 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	前 期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
<p>・一般管理費に含まれる研究開発費 63,434 千円</p>	<p>・一般管理費に含まれる研究開発費 61,313 千円</p>

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品
取 得 価 額 相 当 額	6,300	6,300
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,400	1,500
期 末 残 高 相 当 額	3,900	4,800

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1 年 内	900	900
1 年 超	3,000	3,900
合 計	3,900	4,800

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
支 払 リ ー ス 料	900	900
減 価 償 却 費 相 当 額	900	900

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	(当期)	(前期)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	899	3,486
未払賞与	10,276	7,188
未払事業税	2,056	14,114
棚卸資産評価損	6,673	4,667
その他	1,070	1,904
繰延税金資産 計	20,976	31,360
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資有価証券	7,053	9,521
退職給付引当金	58,500	64,409
役員退職慰労引当金	43,220	44,174
償却資産	7,265	7,824
子会社株式評価損	13,754	13,686
貸倒引当金	5,698	5,670
ゴルフ会員権評価損		3,870
その他	1,225	1,219
繰延税金資産 計	136,719	150,377
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	93,480	57,185
繰延税金負債 計	93,480	57,185
繰延税金資産の純額	43,238	93,191

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	40.6%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割等	1.0%	1.5%
その他	1.9%	1.1%
税効果適用後の法人税等負担率	44.5%	43.4%

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項なし。

2. その他役員の異動

該当事項なし。

3. その他

執行役員 の 異 動 (平 成 1 7 年 4 月 1 日 付)

新 任 執 行 役 員

執行役員営業本部市場開発部長 石 内 和 之 (現 営 業 本 部 統 轄 営 業 部 長 付 部 長)

以 上